

令和 6 年度 第 2 回 定時総会

議 案 書

日時 令和 7 年 3 月 2 6 日（水）

場所 N D ビ ル 会 議 室

一般社団法人 北海道土地改良設計技術協会

令和 6 年度 第 2 回定時総会 議事次第

1. 開会の辞
2. 会長理事挨拶
3. 議長選出
4. 議案審議

第 1 号議案 令和 7 年度 事業計画(案)及び収支予算(案)

5. 議長退任
6. その他
7. 閉会の辞

第1号議案 令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

事業計画（案）

令和7年度事業計画（案）は、令和4年8月9日付北海道知事文書「公益目的支出計画の実施完了の確認書」を受け、令和5年度より一般会計と特別会計に区分し、従来「継続事業」として行ってきた公益事業を、一般会計の中に計上するなどの整理をしている。なお、本計画は国からの業務等の受注を前提としている。

1. 一般会計

（1）公益事業

ア 技術開発・普及事業

（ア）技術開発・技術講習会

積雪・寒冷地における農業農村整備事業に必要とされる各種基準、指針、マニュアル、事例集の制定・改訂、発刊を行い、

- a 最新の施設更新技術やストックマネジメントにおける機能診断技術
- b 防災・減災関連や UAV・3D 等 ICT 技術を導入した最新の設計手法
- c 実務における諸課題等

を取り上げ、積雪・寒冷地における農業農村整備事業に関する技術の取得と理解を深める技術講習会（2回程度／年）を開催する。

（イ）技術情報収集・配布

農業農村整備事業に関する文献収集、技術図書・文献の受入れなどを行い保管する。また目次等の概要を公開し、技術習得、技術普及に努める。

（ウ）積算技術研究会

契約、業務実施上の諸課題について会員各社から意見を収集し、協会としての統一的な要望等を行うとともに、調査・設計業務における遂行上及びとりまとめにおける問題について関係機関から意見を聴取（隔年履行、令和7年度は非実施年）し、関係機関との意見交換を実施する。

イ 研修会事業

（ア）土地改良研修会

- a 農業農村整備事業を取り巻く状況についてマクロ的な立場からの理解
- b 農畜産物の利用やこれからの農業農村整備に求められる技術や知識に関する提言

- c 会員会社の最新の研究成果発表等の演題を通して、これからの農業、野営農村整備に求められるビジョンや技術を習得する研修会（2回／年）を開催する。

研修会終了後講演録を作成し、関係機関、教育機関等に配布する。

（イ）現地研修会

施工技術の習得を目的として、設計業務に求められる改善点、留意点の把握、設計と施工の情報交換を行うため現地での研修会を開催する。現地ミニ講習会では新技術・施工法、特殊仮設等について会員各社の設計技術者が現地の施工状況を見学し講習を受けることにより、見識を高め設計技術力の向上を図るため開催する。

- a 道内研修会（2回／年）
- b 道外研修会（1回／年）
- c 現地ミニ講習会（10回程度／年）

（ウ）資格講習会

設計技術者の資質向上を目的に下記の講習会を実施する。

- a 技術士二次試験筆記試験対策講習会（北海道農業土木技術士会共催）
- b 技術士二次試験口頭試験対策資料提供（北海道農業土木技術士会共同）
- c その他

ウ 広報事業

（ア）会誌「技術協」「報文集」の発刊

a 技術協

土地改良や北海道の農業農村整備事業に関する話題、行政の動向、会員等の技術研究成果等の提供を目的に、年2回情報誌「技術協」を発刊する。

b 報文集

会員各社から寄稿された農業農村整備に関わる最新の設計技術、工法の研究に関する報文を収録し、年1回「報文集」を発刊する。収録された報文の中から3編を第1回土地改良研修会で研究発表する。

（イ）北の農村フォトコンテスト、写真展

a 北の農村フォトコンテスト

農業・農村の写真を通じ「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め、農村景観に与える農業農村整備事業、営農等の成果の蓄積、研究への利用を図るとともに、応募写真の中から選定された写真によるカレンダー、ポストカードの

作成・配布とパネル展、書籍・冊子等への掲載利用により、啓発・広報活動に寄与する。募集の周知と広報のため J R 誌への広告掲載を行う。

また、新たに応募された写真を追加し、「北の農村フォトコンテスト」検索システムを作成する。

b 写真展

フォトコンテスト入賞作品を始めとした応募作品の展示会を札幌駅前地下歩行空間（北 3 条交差点広場）で 3 日間開催し、広く「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め、啓発、広報を図る。その媒体として、写真展示作品説明用の小冊子を作成する。

（２）共益事業

ア 経営者研修会

情勢に応じて、経営者が直面する課題に対処すべく、有識者等を講師とした研修会を実施するとともに、道外における農業農村整備事業や農業への見識を深めるため現地研修会を開催する。

イ 海外研修会

海外での水田、畑作、酪農地帯での農業の現地視察を隔年で開催する（令和 7 年度は非開催年）。

ウ 表彰・会員名簿

協会の事業推進と発展に顕著な功績のあった者を対象に、第 35 回表彰式を実施する。また、会員会社の技術、技術者情報を新たに整理した会員名簿を更新作成し、会員及び関係機関に提供する。

エ 関係団体事務

（公社）農業農村工学会、（一社）農業土木事業協会、（公社）土地改良測量設計技術協会、全国農業土木技術士会、北海道農業土木技術士会、全国農村振興技術連盟、（一社）畑地農業振興会、北海道高度情報化農業研究会、認定 NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム等の関連事務並びに会員及び関係機関に情報提供を行う。また、主催する研修会等の農業農村工学会技術者教育継続機構認定プログラム登録を行う。

2. 特別会計

（１）受託事業

国、地方自治体からの各種審査、調査等の受託業務の他、関係機関からの委託を受け本協会の目的に適う事業を積極的に進める。

（ア）国、地方自治体及び関係団体における調査業務、積算・検査・審査・監督補助業務

(イ) 受託事業に係る研究開発

a 品質管理マニュアル（監督支援業務）

工事監督補助業務における管理技術者、担当技術者のため、①「管理技術者マニュアル」、②工事施工品質管理マニュアルの「共通編」、「情報管理とコンプライアンス編」「CAD 練習帳」、③工事施工品質管理マニュアル（工種別編）の「区画整理（水田）編」「区画整理（畑）編」「開水路編」「管水路編」「肥培かんがい編」「農地保全・排水路編（泥炭地）」「排水路編」「橋梁編」「新土木工事積算マニュアル」の既刊マニュアルについて、増補・改訂の検討を行う。

b 用水路設計施工マニュアル（監督支援業務）

今後の事業量増大が想定される用水路（開水路）について、既存資料の作成時から年数が経過していることから、新たな知見等も追加し、昨年度からの継続作業を本年度で完了させ発刊する。

c その他

令和7年度 収支予算書（案）

自 令和7年 4月 1日から
至 令和8年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I.一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1)受取会費	[58,600,000]	[0]	[58,600,000]
(2)事業収益	[0]	[806,000,000]	[806,000,000]
経 常 収 益 計	58,600,000	806,000,000	864,600,000
2) 経常支出			
(1)事業費(直接)	[43,600,000]	[652,270,000]	[695,870,000]
I.公益事業	40,140,000		40,140,000
1. 技術開発・普及事業	14,870,000		14,870,000
(1)技術開発・技術講習会	12,540,000		12,540,000
(2)技術情報収集・配付	1,770,000		1,770,000
(3)積算研究会	560,000		560,000
2. 研修事業	6,870,000		6,870,000
(1)土地改良研修会	3,200,000		3,200,000
(2)現地研修会	750,000		750,000
(3)道外研修会	2,500,000		2,500,000
(4)現地ミニ講習会	270,000		270,000
(5)資格講習会	150,000		150,000
3. 広報事業	18,400,000		18,400,000
(1)技術協、報文集	3,800,000		3,800,000
(2)フォトコンテスト	14,600,000		14,600,000
II. 共益事業	3,460,000		3,460,000
(1)経営者研修会	2,700,000		2,700,000
(2)海外研修会	0		0
(3)表彰・会員名簿	550,000		550,000
(4)関連団体事務	210,000		210,000
III. 受託事業		[652,270,000]	[652,270,000]
(2)事業費(共通)	[8,030,000]	[116,790,000]	[124,820,000]
人件費	5,840,000	84,790,000	90,630,000
事務所代	1,240,000	18,080,000	19,320,000
諸雑費	950,000	13,920,000	14,870,000
(3)管理費	[6,250,000]	[31,420,000]	[37,670,000]
人件費	970,000	19,870,000	20,840,000
事務所代	210,000	3,180,000	3,390,000
諸雑費・会議費	5,070,000	8,370,000	13,440,000
経 常 費 用 計	57,880,000	800,480,000	858,360,000
当 期 経 常 増 減 額	720,000	5,520,000	6,240,000
II. 経常外増減の部			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	720,000	5,520,000	6,240,000
法 人 税 等	0	4,210,000	4,210,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	720,000	1,310,000	2,030,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	361,780,000	28,890,000	390,670,000
一 般 正 味 財 産 期 末 高	362,500,000	30,200,000	392,700,000